



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日

上場会社名 株式会社スノーピーク 上場取引所 東
 コード番号 7816 URL <http://www.snowpeak.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山井 梨沙
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務管理室長 (氏名) 金子 聡 (TEL) 03-6805-7738
 定時株主総会開催予定日 2022年3月25日 配当支払開始予定日 2022年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	25,713	53.4	3,819	155.8	4,035	160.2	2,727	160.1
2020年12月期	16,764	17.6	1,493	61.6	1,551	61.1	1,048	146.4
(注) 包括利益	2021年12月期 3,391百万円 (258.2%)		2020年12月期 946百万円 (99.8%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	72.17	—	22.3	21.1	14.9
2020年12月期	28.15	—	11.0	9.8	8.9

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 △8百万円 2020年12月期 3百万円

(注) 当社は、2021年12月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	21,318	13,849	64.9	366.02
2020年12月期	16,866	10,579	62.7	280.63

(参考) 自己資本 2021年12月期 13,845百万円 2020年12月期 10,572百万円

(注) 当社は、2021年12月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	2,664	△1,733	84	3,814
2020年12月期	2,956	△3,213	△315	2,693

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	12.50	12.50	238	22.2	2.4
2021年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	381	13.9	3.1
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		—	

(注) 当社は、2021年12月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2020年12月期においては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	32,700	27.2	5,232	37.0	5,221	29.4	3,300	21.0	87.23

(注)2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年12月期	38,140,000株	2020年12月期	38,140,000株
2021年12月期	313,190株	2020年12月期	465,362株
2021年12月期	37,788,744株	2020年12月期	37,243,134株

(注)当社は、2021年12月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	22,383	56.0	3,049	141.6	3,147	138.7	2,093	163.7
2020年12月期	14,345	9.9	1,262	42.6	1,318	47.8	793	94.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	55.40	—
2020年12月期	42.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	18,350	12,736	69.4	336.72
2020年12月期	14,921	10,351	69.4	549.51

(参考) 自己資本 2021年12月期 12,736百万円 2020年12月期 10,351百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言の影響もあり、前事業年度の前半には需要の減退による販売の減少が見られました。一方で、当事業年度は通年で前事業年度の後半から継続する密を避けたレジャーとしてのキャンプ需要が高い水準で維持されており、当社製品への需要の大幅伸長が見られたことにより、売上高、利益ともに大きく改善致しました。これに伴い前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年1月1日から2021年12月31日)における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化により厳しい状況が継続しました。景気の先行きについては、ワクチン接種の普及や各種政策の効果もあり、緊急事態宣言解除後は段階的に経済活動が再開されるなかにおいて個人消費の回復も見られ、今後の持ち直しの動きが期待されておりますが、足許では新たな変異株が発生するなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。世界経済は、各国において経済活動再開に向けた取組がなされる一方で、変異株の感染拡大により一部の国では活動の制限を余儀なくされており、国や地域によっては経済回復に大きなばらつきが出ております。

当社グループが属するアウトドア業界につきましては、密を避けたレジャーとして引続き国内外にて高い需要を継続した状況にあります。また、キャンプについても同様に需要の高まりが継続しており、SNSやメディアなど多くの媒体で取り上げられることも多く、レジャー全般の中でキャンプの位置付けが高まってきたと考えられます。ポストコロナにおいてもキャンプの通年化やソロキャンプなどスタイルが多様化してきており、キャンプ参加者のすそ野の広がりが確認されております。

このような環境下において、当社グループは人間性の回復と自然指向のライフバリューを全世界の多くの人々に提供するため、国内・海外市場共に、新規顧客創造や既存ユーザーのロイヤルカスタマー化に注力して参りました。国内市場に関しては、継続的に新規出店・エントリー商材の継続訴求を実施し、新規顧客の開拓に注力するとともに、体験型消費(キャンプ場・イベント等)の強化に取り組んで参りました。海外市場に関しては、事業フェーズの観点から全拠点でチャネルの強化(BtoB・BtoC)・ブランド認知の拡大を推進し、顧客層の獲得・売場の確保に注力しました。

当社グループの営業概況としましては、世界的なキャンプ需要の高まりもあり、全ての地域・全てのチャネルにて非常に好調に推移致しました。特に卸売チャネル(EC卸、インスタ、ディーラー卸)については、主要な店舗における販売スペースの拡大やアウトドア関連商品の販売が好調なこともあり、前年を大きく上回る水準となりました。

これらの結果、当連結会計年度における業績は以下の通りとなりました。

売上高25,713,536千円(前年比8,948,949千円増)

営業利益3,819,451千円(前年比2,326,211千円増)

経常利益4,035,383千円(前年比2,484,301千円増)

親会社株主に帰属する当期純利益2,727,286千円(前年比1,678,907千円増)

国内での事業においては、緊急事態宣言等の期間中は都市部を中心に来店客数の減少が見られましたが、一年を通じてキャンプ需要の高さが継続したことにより全てのチャネルにて売上は前年を上回る実績となりました。特に、卸売チャネルにおいては市場全般におけるアウトドア関連商品への需要が高まり、卸売先でのアウトドアに関わる店舗スペースの拡大や取扱商品量が拡大されたことにより、前年を大きく上回る成長を維持しております。ポイント会員数についても、需要の拡大に伴いエントリー層を中心に会員数は順調に増加しました。また、子会社の株式会社スノーピークビジネスソリューションズにおいては、当社グループ全体のIT化推進及び人材育成にかかる事業支援の強化を図ったことで売上が好調に推移いたしました。

海外での事業については、特定の地域で新型コロナウイルス感染症の再拡大が見られたものの、各種対策の効果もあり各国にて前年を上回る売上実績となりました。国別の状況ですが、韓国については前年に引続きキャンプ需要が高水準を維持しており、全てのチャネルにて売上は好調に推移しました。韓国から越境ECの形で販売強化を図っている中国についても、SNSを通じた顧客層へのリーチやショップインショップの店舗展開が奏功し、大幅に前年を上回る実績となりました。台湾については新型コロナウイルス感染症の影響により直営店舗における来店客数の減少が確認されておりましたが、キャンプ需要については高水準を維持していることから、幕体系の商品に加え、調理器具や食器類の販売が堅調に推移いたしました。米国については、前年度の9月にオープンした北米本社Snow Peak USA Headquarters(Global HQ4)を起点にリテール向けの営業強化とエントリー層に向けた販売強化に取り組んだ結果、焚火台関連やテント商品の販売が好調に推移し、前年同期比プラスの成長となりました。また、2021年5月にはGlobal HQ4のあるポートランドの旗艦店舗内にレストランtakibiを開業しております。

英国については、ロンドン都市部のロックダウンの影響により、直営店舗の売上は厳しい状況が続きましたが、焚火台を中心とした販売戦略及び現地企業とのタイアップによりブランド認知が進展し、結果として卸売チャネルの売上が好調に推移致しました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ4,452,606千円増加し、21,318,711千円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加1,120,812千円、受取手形及び売掛金の増加499,081千円、商品及び製品の増加1,246,062千円等により前連結会計年度末に比べ2,946,071千円増加し9,890,079千円となり、固定資産は、スパリゾートの建設を進めたこと等により、前連結会計年度末に比べ1,506,534千円増加し、11,428,631千円となりました。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ1,181,959千円増加し、7,469,036千円となりました。流動負債は、短期借入金の増加600,000千円、未払法人税等の増加529,003千円等により前連結会計年度末に比べ1,517,864千円増加し、5,098,528千円となり、固定負債は、長期借入金の減少360,000千円等により前連結会計年度末に比べ335,905千円減少し、2,370,507千円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加2,727,286千円、その他有価証券評価差額金の増加416,923千円、為替換算調整勘定の増加248,616千円等があった一方で、配当金の支払いによる利益剰余金の減少235,466千円等があったことにより前連結会計年度末に比べ3,270,646千円増加し、13,849,674千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は3,814,578千円となり、前連結会計年度より1,120,812千円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、2,664,711千円（前連結会計年度に比べ291,908千円の減少）となりました。これは税金等調整前当期純利益の計上4,018,470千円（同2,330,119千円の増加）、減価償却費の計上845,432千円（同149,918千円の増加）、その他の増加197,273千円（同43,766千円の増加）があった一方で、売上債権の増加465,803千円（同304,276千円の増加）、たな卸資産の増加1,301,653千円（同1,696,763千円の増加）、仕入債務の減少13,544千円（同332,342千円の減少）、法人税等の支払額835,326千円（同543,761千円の増加）があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1,733,014千円（同1,480,106千円の減少）となりました。これは、スパリゾートの建設等に伴う有形固定資産の取得による支出1,540,565千円（同1,666,927千円の減少）、無形固定資産の取得による支出121,473千円（同48,865千円の減少）、敷金および保証金の差入による支出65,904千円（同25,537千円の減少）があった一方で、敷金及び保証金の回収による収入17,101千円（同29,936千円の減少）があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、84,609千円（同400,201千円の増加）となりました。これは、短期借入金の増加600,000千円（同3,381,124千円の増加）があった一方で、長期借入金の返済による支出270,000千円（同229,466千円の増加）、配当金の支払額235,396千円（同19,907千円の増加）があったこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

(次期における業績の見通し)

次期(2022年12月期)におきましては、自然災害の多発や新型コロナウイルス感染影響の継続による外出の自粛等、予測が難しいリスクが存在しており不透明な経営環境が続くことが見込まれます。一方で、2020年からの自粛要請・他人とのコミュニケーション機会の減少といった、社会的なストレス増加の背景を加味すると、2021年に引き続きアウトドア・キャンプ需要は継続的な増加が見込まれます。

こういった経営環境のもと、当社では中期経営計画で主要施策として定義しております、国内・海外市場の開拓、未来の基盤構築(オペレーション・人財・システム基盤)に継続的に注力し、当社グループが提供する“野遊び”を通じた人間性の回復を、全世界の人々に届けられるよう努めて参ります。

次期の戦略に関しては、以下の3点に注力して参ります。1つ目は新規顧客創造のためチャンネル(体験型店舗・卸売)強化を通じて顧客創造機会の創出を図って参ります。2つ目は体験への誘導を促進するための各種戦略(リアル・オンライン)を通じて既存ユーザーのロイヤルカスタマー化を推進いたします。3つ目はこれまでのエントリートライン・焚火戦略といった戦略の継続に加え、ハイエンド商品や家具提案といった各種シーンの拡張に合わせた商品開発を通して潜在キャンパーの獲得並びに既存ユーザーのLTV向上を推進いたします。

国内市場においては、チャンネルの強化施策(直営店:体験拠点構築・BtoB:店舗網拡大)を継続しつつ、2021年にリリースした新会員制度及び提携先を含めた体験ネットワークの強化を通じて、「野遊び」体験機会の増加を実現し、新規ユーザー増並びに既存ユーザーのロイヤルカスタマー化を推進いたします。韓国台湾市場に関しては、これまで構築してきたブランド認知を軸に、チャンネル強化(直営店:体験拠点構築・BtoB:店舗網拡大)に注力して参ります。米国市場に関しては、BtoB観点では、2021年度に実施した戦略的なパートナー企業との関係性を軸に、店舗網・キャンプ関連の商品ラインアップ・コミュニティ開拓を推進し市場のカバレッジを創造しつつ、直販戦略においては、リアル・デジタルを通じたブランド認知拡大施策並びに、ロイヤルカスタマーのエンゲージメント等を通じたブランド構築に注力して参ります。英国市場においては、2022年度よりヨーロッパ市場へ自社EC及び卸売を通じた市場開拓を進めて参ります。中国市場に関しては、既存の商流(越境EC及び卸売り形態)の拡大を主軸に事業・顧客基盤の構築を促進して参ります。

一方で、売上原価については資材の高騰・円安の継続といった観点で原価率上昇の可能性はあるものの、生産移管・値上等による原価率の改善を加味して2021年度と同水準の原価率を見込んでいます。販売費及び一般管理費に関しては、スバリゾートを含めた拠点増・グローバル体制強化・DX関連新規システム稼働に伴う人件費・減価償却費等々の増加を見込んでおります。

これらの状況を踏まえた上で、次期は、売上高32,700百万円(当連結会計年度比27.2%増)、営業利益5,232百万円(同37.0%増)、経常利益5,221百万円(同29.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益3,300百万円(同21.0%増)を見込んでおります。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
2022年12月期(予想)	32,700	5,232	5,221	3,300	87.23
2021年12月期(実績)	25,713	3,819	4,035	2,727	72.17
増減率(%)	27.2	37.0	29.4	21.0	20.9

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。なお、今後につきましては、国際財務報告基準の適用動向等、諸情勢を考慮しながら国際財務報告基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,698,002	3,818,814
受取手形及び売掛金	2,257,421	2,756,503
商品及び製品	1,540,775	2,786,837
仕掛品	90,221	138,199
原材料及び貯蔵品	113,899	164,286
その他	246,046	231,547
貸倒引当金	△2,357	△6,109
流動資産合計	6,944,008	9,890,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,773,053	4,939,899
機械装置及び運搬具(純額)	120,915	141,964
土地	1,133,518	1,201,786
リース資産(純額)	23,269	34,497
建設仮勘定	1,263,760	2,013,501
その他(純額)	263,703	343,192
有形固定資産合計	7,578,219	8,674,842
無形固定資産		
ソフトウェア	479,529	332,858
のれん	150,331	100,220
その他	45,939	131,787
無形固定資産合計	675,800	564,866
投資その他の資産		
投資有価証券	635,012	1,242,379
繰延税金資産	221,706	96,738
その他	811,358	849,804
投資その他の資産合計	1,668,077	2,188,922
固定資産合計	9,922,096	11,428,631
資産合計	16,866,105	21,318,711

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	612,255	677,574
短期借入金	855,000	1,455,000
1年内返済予定の長期借入金	270,000	360,000
リース債務	7,685	12,467
未払金	644,934	876,449
未払法人税等	569,431	1,098,435
役員株式給付引当金	64,479	70,424
従業員株式給付引当金	50,654	59,694
資産除去債務	1,400	12,304
その他	504,824	476,178
流動負債合計	3,580,664	5,098,528
固定負債		
長期借入金	1,260,000	900,000
リース債務	16,920	24,642
退職給付に係る負債	60,308	80,527
役員退職慰労引当金	39,700	57,647
製品保証引当金	231,966	129,212
ポイント引当金	236,525	325,229
資産除去債務	299,426	300,638
長期未払金	377,613	377,613
繰延税金負債	115,314	111,819
その他	68,635	63,176
固定負債合計	2,706,412	2,370,507
負債合計	6,287,077	7,469,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,779,316	2,779,316
資本剰余金	5,132,783	5,133,139
利益剰余金	3,063,286	5,555,105
自己株式	△346,640	△231,904
株主資本合計	10,628,745	13,235,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,755	428,679
為替換算調整勘定	△67,690	180,926
その他の包括利益累計額合計	△55,934	609,606
非支配株主持分	6,217	4,411
純資産合計	10,579,028	13,849,674
負債純資産合計	16,866,105	21,318,711

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	16,764,586	25,713,536
売上原価	7,489,369	11,574,862
売上総利益	9,275,217	14,138,673
販売費及び一般管理費	7,781,977	10,319,222
営業利益	1,493,240	3,819,451
営業外収益		
受取利息	436	402
受取配当金	4,082	0
補助金収入	42,049	124,497
持分法による投資利益	3,994	—
為替差益	—	45,646
その他	36,935	79,549
営業外収益合計	87,499	250,097
営業外費用		
支払利息	7,201	6,032
債権売却損	6,731	9,107
新株発行費	8,152	—
シンジケートローン手数料	500	7,329
持分法による投資損失	—	8,738
その他	7,071	2,956
営業外費用合計	29,657	34,165
経常利益	1,551,082	4,035,383
特別利益		
補助金収入	260,000	—
固定資産売却益	—	3,496
特別利益合計	260,000	3,496
特別損失		
減損損失	63,816	9,760
固定資産除却損	8,959	10,648
投資有価証券評価損	49,955	—
特別損失合計	122,731	20,409
税金等調整前当期純利益	1,688,350	4,018,470
法人税、住民税及び事業税	675,448	1,343,081
法人税等還付税額	△3,615	△2,223
法人税等調整額	△32,723	△47,867
法人税等合計	639,109	1,292,990
当期純利益	1,049,241	2,725,480
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	863	△1,805
親会社株主に帰属する当期純利益	1,048,378	2,727,286

連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	1,049,241	2,725,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25,345	416,923
為替換算調整勘定	△77,141	248,616
その他の包括利益合計	△102,486	665,540
包括利益	946,754	3,391,021
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	945,891	3,392,827
非支配株主に係る包括利益	863	△1,805

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,154,528	4,507,995	2,230,157	△403,347	8,489,333
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	624,787	624,787			1,249,575
剰余金の配当			△215,249		△215,249
親会社株主に帰属する当期純利益			1,048,378		1,048,378
自己株式の取得				△61	△61
自己株式の処分				56,769	56,769
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	624,787	624,787	833,128	56,707	2,139,412
当期末残高	2,779,316	5,132,783	3,063,286	△346,640	10,628,745

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	37,101	9,451	46,552	11,153	5,353	8,552,392
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)			—			1,249,575
剰余金の配当			—			△215,249
親会社株主に帰属する当期純利益			—			1,048,378
自己株式の取得			—			△61
自己株式の処分			—			56,769
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,345	△77,141	△102,486	△11,153	863	△112,776
当期変動額合計	△25,345	△77,141	△102,486	△11,153	863	2,026,635
当期末残高	11,755	△67,690	△55,934	—	6,217	10,579,028

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,779,316	5,132,783	3,063,286	△346,640	10,628,745
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					—
剰余金の配当			△235,466		△235,466
親会社株主に帰属する当期純利益			2,727,286		2,727,286
自己株式の取得				△121	△121
自己株式の処分		355		114,856	115,212
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	355	2,491,819	114,735	2,606,911
当期末残高	2,779,316	5,133,139	5,555,105	△231,904	13,235,657

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	11,755	△67,690	△55,934	—	6,217	10,579,028
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)			—			—
剰余金の配当			—			△235,466
親会社株主に帰属する当期純利益			—			2,727,286
自己株式の取得			—			△121
自己株式の処分			—			115,212
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	416,923	248,616	665,540	—	△1,805	663,735
当期変動額合計	416,923	248,616	665,540	—	△1,805	3,270,646
当期末残高	428,679	180,926	609,606	—	4,411	13,849,674

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,688,350	4,018,470
減価償却費	695,513	845,432
のれん償却額	50,110	50,110
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,143	3,739
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	64,653	70,424
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	50,952	59,193
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9,705	18,988
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	38,029	16,933
製品保証引当金の増減額(△は減少)	16,209	△102,753
ポイント引当金の増減額(△は減少)	8,163	88,549
受取利息及び受取配当金	△4,519	△403
支払利息	7,201	6,032
新株発行費	8,152	—
為替差損益(△は益)	3	△12,852
持分法による投資損益(△は益)	△3,994	8,738
補助金収入	△302,049	△124,497
固定資産売却損益(△は益)	—	△3,496
減損損失	63,816	9,760
固定資産除却損	8,959	10,648
投資有価証券評価損益(△は益)	49,955	—
売上債権の増減額(△は増加)	△161,526	△465,803
たな卸資産の増減額(△は増加)	395,109	△1,301,653
仕入債務の増減額(△は減少)	318,798	△13,544
その他	153,507	197,273
小計	3,153,956	3,379,290
利息及び配当金の受取額	4,519	403
利息の支払額	△7,201	△6,032
補助金の受取額	92,049	124,497
法人税等の支払額	△291,564	△835,326
法人税等の還付額	4,859	1,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,956,619	2,664,711
投資活動によるキャッシュ・フロー		
補助金の受取額	210,000	—
定期預金の増減額(△は増加)	153	860
有形固定資産の取得による支出	△3,207,493	△1,540,565
有形固定資産の売却による収入	—	8,639
無形固定資産の取得による支出	△170,339	△121,473
投資有価証券の取得による支出	△1,500	△31,000
貸付金の回収による収入	3,170	3,188
貸付けによる支出	△5,785	△6,553
敷金及び保証金の差入による支出	△91,441	△65,904
敷金及び保証金の回収による収入	47,037	17,101
その他	3,077	2,692
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,213,121	△1,733,014

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,781,124	600,000
長期借入れによる収入	1,500,000	—
長期借入金の返済による支出	△40,534	△270,000
リース債務の返済による支出	△8,652	△9,872
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,230,270	—
自己株式の取得による支出	△61	△121
配当金の支払額	△215,489	△235,396
財務活動によるキャッシュ・フロー	△315,591	84,609
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28,059	104,506
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△600,153	1,120,812
現金及び現金同等物の期首残高	3,293,918	2,693,765
現金及び現金同等物の期末残高	2,693,765	3,814,578

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(製品保証引当金)

製品保証引当金は、製品の販売後に発生する補償費用（無償のアフターサービスに要する費用）に備えるため、過去の実績率に基づく負担見込額を計上しておりましたが、当連結会計年度において補修実績のデータベース化により、将来の補修数量を見積ることが可能となったことから、当該見積数量に基づく負担見込額を計上することとしました。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ153,983千円増加しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積り)

前連結会計年度末においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響が徐々に縮小していくと仮定しておりましたが、当連結会計年度末では、その後の感染拡大状況を踏まえ、翌連結会計年度以降も感染拡大に伴う影響が継続すると仮定して、会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

当社グループは、アウトドアライフスタイル事業を単一のセグメントとしております。その他の事業については、量的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	280.63円	366.02円
1株当たり当期純利益金額	28.15円	72.17円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,048,378	2,727,286
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,048,378	2,727,286
普通株式の期中平均株式数(株)	37,243,134	37,788,744

(注) 当社は、2021年12月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。